

＜第 1 議案＞

2025 年度事業報告(案)

§ 1 概観

2022 年 2 月に始まったウクライナ問題は、ロシア軍の戦術核運用部隊演習による脅しなど過去の常識を覆す事が続いてきた。またパレスチナではイスラエルによるガザ地区の破壊、ヨルダン川西岸地区の不法入植、隣国レバノンやヨルダンへの攻撃もおこなわれた。イランの核施設に対しても、イスラエル国防軍、さらには米軍による攻撃が行われるなど、核兵器保有国による横暴は今も続いている。

2025 年は、NTP 再検討会議第 3 回準備委員会は開催されたが、相変わらず参加国間の対立が解消されぬまま幕を閉じた。核兵器国の核戦力の近代化が進み、さらに核使用のリスクが高まる情勢の中で、「核なき世界」への道のりを決して諦めてはならないことを改めて強く認識させられた。

こうした情勢の中、ピースデポは新たに鈴木代表を迎え入れ、運営会議を事務局会議に変更した。この新体制のもと、情報・交流誌「脱軍備・平和レポート」の発行、「ピース・アルマナック 2025」の出版、次世代基金を用いた「脱軍備・平和基礎講座」の実施という活動の 3 本柱を完遂した。

§ 2 事業分野

1 「脱軍備・平和レポート」(DP レポート)の発行

2020 年創刊した交流・情報誌「脱軍備・平和レポート」は今年度も役重研究員を編集長とし、31 号～36 号を発行した。

31 号では、バイデン政権下での核兵器使用戦略の更新、ロシアの核ドクトリン（核兵器政策の基本原則）改定の動向を特集した。32 号ではパレスチナ問題を扱い、清末愛砂氏による 2024 年「脱軍備・平和基礎講座」の講義録を掲載した。33 号では「かたわら」の高橋悠太氏による「2026 年 NTP 再検討会議第 3 回準備委員会」の最新報告を収録。併せて、同年度の基礎講座から川名晋史氏による「台湾有事と在日米軍」をテーマとした講義録を収めた。34 号ではイランとイスラエルとアメリカによる地域紛争から波及する核リスクを分析し、35 号では戦後 80 年を考える緊急特集を組んだ。さらに 36 号ではイスラエルによるガザでの虐殺問題の特集するなど、毎号、国際情勢の推移に即した知見を掲載している。

2 「ピース・アルマナック」2025 年版の発行と 2026 年版の準備

2025 年度版（2024 年 1 月～12 月分）を、2025 年 7 月 8 日付で 1500 部発行した。当初予定の 5 月 31 日から約 1 ヶ月の遅延となった。7 月 7 日に実施した反省会では、発行遅延の原因として、編集と制作の体制の弱体が指摘され、2024 年内にできる作業を先行して済ませること、人員を含め編集部体制を強化することが示された。共同刊行委員長は梅林宏道、渡辺洋介とし、刊行委員には榎本珠良、河合公明、木元茂夫、高木規行、中村桂子、前川大、役重善洋など各章に詳しい研究者を加えて、各章の執筆などを行い、巻頭エッセイは三牧聖子に執筆を依頼した。編集部は渡辺洋介を編集長にし、湯浅一郎、役重

善洋を編集委員とし、梅林宏道、鈴木達治郎を監修者とした。特に2025年度版はパレスチナのガザ地区での人道の危機に対する特別な章を冒頭に「ハイライト」として設けた。

2026年度版の刊行委員会体制は、共同刊行委員長を梅林宏道、鈴木達治郎、共同編集長を渡辺洋介、鈴木達治郎とし、8月1日に第1回刊行委員会、12月10日に第2回刊行委員会を開催した。

3 脱軍備・平和基礎講座の継続

スタッフ自身の自己啓発の機会を生み出し、脱軍備、平和に関心を持つ人々との幅広い接点を作ることを目指し、次世代基金の主軸事業として「脱軍備・平和基礎講座」を継続した。2022年度から始めた運営委員会を継続し、3月16日、オンラインにて運営委員会を開催した。運営委員には高木規行、山口大輔、有地淑羽、梅林宏道、中村浩二、山田春音、山中悦子、役重善洋、湯浅一郎、渡辺洋介が参加し、運営委員長は渡辺洋介とした。「被爆80年：過去を学び、廃絶を展望する」を共通のテーマとして、全8回のプログラムを用意した。各講座と講師は以下の通りである。2024年に引き続き、当日の司会は運営委員が交代で行った。今年度の年間総受講者数は78名（通し受講者46名、単発受講者合計32名）であった。（注）

（注）受講者数には、当日の参加者に加え、後日、講座の録画を視聴した受講者の数も含まれる。

第1回 5月25日（日）「世界の核兵器の現状は？」鈴木達治郎（すずき たつじろう）、司会：渡辺洋介（当日の参加者：14名）

第2回 6月28日（土）「NPTと核兵器禁止条約」中村桂子（なかむら けいこ）、司会：山口大輔（同、21名）

第3回 7月26日（土）「脱・核の傘ー北東アジア非核兵器地帯」梅林宏道（うめばやし ひろみち）、司会：湯浅一郎（同、16名）

第4回 8月23日（土）「改めて、被爆者は訴える」田中熙巳、倉本芽美（たなか てるみ、くらもと えみ）、司会：有地淑羽（同、30名）

第5回 9月27日（土）「世界のヒバクシャ」市田真理（いちだ まり）、司会：山中悦子（同：15名）

第6回 10月25日（土）「ジェンダーと核廃絶」徳田悠希（とくだ ゆうき）、司会：役重善洋（同：19名）

第7回 11月24日（日）「マーシャル核実験を問うー植民地主義と核兵器」高橋博子（たかはし ひろこ）、司会：高木規行（同：20名）

第8回 12月20日（土）「核抑止論を乗り越えるー国際法の視点から」河合公明（かわいきみあき）、司会：鈴木達治郎（同：14名）

講座の形態はオンライン開催とした。録画した動画は後日、視聴することができるため当日に参加しなくても講座を聴講する人もいる。学生は無料としたが、若者の受講者の増加にはつながっておらず工夫が必要である。

4. その他の活動報告

・2026 年第 11 回 NPT 再検討会議第3回準備委員会への若手活動家の派遣

海外派遣カンパを募り、次世代を担う人材の育成と人脈の維持の一環として「かたわら」の高橋悠太氏を4月28日から5月6日までニューヨークに派遣した。派遣カンパは約40万円集まった。高橋氏はアボリション2000ほかいくつかの海外NGOと交流をし、詳細については「脱軍備・平和レポート」33号にて報告をした。

・「核兵器廃絶日本 NGO 連絡会」の活動への参加

学習や人的交流の機会の一つとして、「核兵器廃絶日本 NGO 連絡会」例会に渡辺洋介事務局長と高原孝生理事が適宜参加している(11回開催)。

・アボリション 2000 への参加

渡辺洋介が日本の調整委員となり、月1回程度のオンライン会議に参加するとともに、年1回の年次総会(7月12日)に参加し、海外活動家との情報交換と交流を継続している。

・核の先行不使用を世界規模で呼びかける NFU グローバルへの参加

2025 年、会議はなかった。

・核軍縮・核不拡散議員連盟(PNND)支援

2025 年、日本における活動はなかった。

・広島県へいわ創造機構ひろしま(HOPe)によるポスト SDGsに核廃絶を入れることをめざす市民社会グループ形成の取り組みへの参加

2025 年、ニューヨークで2026 年第 11 回 NPT 再検討会議第 3 回準備委員会でのサイドイベントが開催されたが、ピースデポは予定の調整がつかず参加しなかった。

・北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合(C3+3)、及び「北東アジア非核兵器地帯条約を推進する国際議員連盟」(P3+3)への支援

2025 年 11 月 20 日、衆議院第一議員会館にて、ピースデポと P3+3 の共催で、北東アジア非核兵器地帯に関する「院内勉強会」を開催した。韓国の李在汀議員(共に民主党)(議連共同議長)、P3+3 の原口一博議長(当時、立憲民主党)(議連共同議長)など、約 20 名の参加者があった。議連事務局長の犬塚直史元参議院議員が司会、鈴木達治郎が講師を務め、梅林宏道がコメントした。渡辺洋介も参加した。

・第 26 回総会記念講演会の実施

2025 年 2 月 24 日、「被団協の歩みとノーベル平和賞」をテーマに日本被団協事務局次長の和田征子さんによる講演と、核兵器をなくす日本キャンペーン事務局スタッフの浅野英男さんを聞き手に対談を実施した。

・非核自治体講演ツアーの実施

戦後 80 年の記念事業として、非核自治体との連携やピースデポの新体制を広く告知する目的で、非核自治体講演ツアーを開催することとした。今年度はまず、2025 年 8 月 4 日～6 日に渡辺洋介事務局長が広島を訪問し、5 日に原水禁大会で講演を行った。つづいて 8

月 7 日、8 日に鈴木達治郎代表が長崎で講演を行うとともに、鈴木代表、渡辺事務局長が長崎で開かれた平和首長会議（7 日～9 日）に参加した。

2025 年 12 月 15 日～19 日に鈴木代表、渡辺事務局長が沖縄を訪問し、18 日に那覇で講演を行った。16 日より 19 日まで湯浅一郎理事も同行した。

§ 3 事務所活動

1 ウェブサイトの整備と維持

ウェブサイトの整備に関して「ピース・アルマナック」の過去の版に掲載されていた資料のうち、ウェブサイトに載せるべき物を掲載する作業を行った。ただし、後述の次世代基金を用いた事業計画であったピースデポ創設以前の反トマ全国運動や脱軍備ネットワーク・キャッチピースなどの市民運動に関する発行物などの掲載は実施できなかった。DP レポート、ピース・アルマナックの発行、基礎講座の案内や報告などを適時アップデートし、時宜に合った記事を盛り込むよう心掛けた。ウェブサイトの更新に備え、アクセスデータの分析などを、アークウェブに依頼した。

2 ピースデポ「7 本の柱」・次世代基金（梅林・湯浅基金）の運営

基金事業の立案（財政計画を含む）と実行をするための次世代基金委員会（以下、委員会）は梅林宏道、鈴木達治郎、山中悦子、湯浅一郎で構成されている。2025 年度は基金の主軸事業として 2025 年度「脱軍備・平和基礎講座」を継続した（§ 2-3 参照）。

3 非核化合意監視プロジェクトの頻度を抑えての継続。「朝鮮半島情勢クロニクルー北東アジアの非核化と平和をめざして」作成の継続。

非核化合意監視プロジェクトの監視報告は 1 回も作成されず、事実上終了した。朝鮮半島情勢の分析を行うための基礎作業として青柳純一、倉田歩武（8 月より参加）、前川大（4 月末で辞退）、山田春音、湯浅一郎、渡辺洋介の 6 人で「朝鮮半島情勢クロニクル」を作成する勉強会を継続している。3 週間をサイクルとして、プロジェクト会議を開き、適宜「朝鮮半島情勢クロニクル」を作成し、ブログとして発信した。

§ 4 組織体制

1 スタッフの勤務体制と役員体制

スタッフは準フルタイム研究員 1 人、非常勤研究員スタッフ 1 人の体制を継続した。このほかウェブサイトの整備にアルバイト 1 人を雇用し、1 月に雇用を終了した。

役員体制は 2025 年、役員の改選が行われ、理事 11 人と監事 2 人が就任した。理事 11 人のうち鈴木達治郎理事、渡辺洋介理事は新任である。理事会の互選により鈴木理事が代表に選ばれた。高木則行理事は代表代行を終了した。

2 事務局会議の設置

鈴木達治郎新代表就任に伴い、運営委員会は事務局会議となり、メンバーは理事から鈴木達治郎、高木則行、事務局スタッフの渡辺洋介と DP レポート編集長の役重善洋の 4 名で毎月 2 回のペースでオンライン会議を行い、会合間の期間にあった出来事の報告と共

有、当面の課題に対する対応、財政などについて協議し、遂行している。

「脱軍備・平和レポート」、「ピース・アルマナック」、「脱軍備・平和基礎講座」の3事業は、§2の1から3にて示した通り、事務局の運営方針の下、それぞれ個別に運営を行っている。

3 「組織強化イニシャティブ」の継続

「事業全般の進行、スタッフ教育（実務、調査研究）への助言」の任務をもった「組織強化イニシャティブ」の梅林特別顧問への委任は2025年度も継続した。

4 会員、定期刊行物読者の拡大

2025年は、入会7人、退会12人、正味5人減となった。新規入会を増やすため、ホームページなどを通じて入会を呼びかけるとともに、関係する学会や市民団体メンバーへの入会の働きかけを行ってきたが、なかなか結果に反映されていない。2023年に新設した賛助会員学生は1名にとどまっている。

	2025 年	2024 年
会員総数	2 7 2 (−3)	2 7 5
正会員個人	1 4 0 (+3)	1 3 7
正会員団体	1 0 (±0)	1 0
賛助会員通常	8 0 (−6)	8 6
賛助会員割引	3 5 (±0)	3 5
賛助会員特別	6 (−1)	7
賛助会員学生	1 (+1)	0
レポート購読者総数	5 9 (−2)	6 1
会員購読者総数	3 3 1 (−5)	3 3 6

5 他機関との研究調査協力

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)の核弾頭データ追跡チームへの活動に梅林宏道、鈴木達治郎、役重善洋、湯浅一郎、渡辺洋介の参加を継続している。

6 持続可能な助成財源である「横浜ゆめファンド」への協力者の拡大

「よこはま夢ファンド」は2025年7月および10月の申請に向けて210万円の寄付の確保を目指したが、支給決定額は183万6000円となった。次年度から大口寄附が困難になるかもしれない可能性もあり、新たなルートの開拓が求められている。

7 遺産の寄付に関する情報収集と相談を受ける体制の継続

担当役員として茂垣達也監事が担当し、相談窓口として弁護士でもある足立修一理事、呉東正彦監事の協力が、得られる事までは進んだ。今後の広報活動のために「脱軍備・平和レポート」の末尾に遺贈の受付のお知らせを掲載したが、遺贈の申し込みはなかった。

8 助成金・調査委託及び寄付金の継続

「フォーラム平和・人権・環境」からの業務委託「平和・軍縮時評」を継続した。2025年の執筆陣は木元茂夫、役重善洋、湯浅一郎、渡辺洋介に加え、9月から鈴木達治郎が加わり5人体制になった。

9 中・長期ビジョンの作成

来年度（2026年度）から2030年度、および2045年度の活動ビジョンを作成すべく、中・長期ビジョン立案グループを設置した。グループには、ピースデポから鈴木達治郎、高木規行、役重善洋、渡辺洋介の4人に加え、外部から浅野英男（核兵器をなくす日本キャンペーン）、倉光静都香（米軍備管理協会）、中村桂子（長崎大学）、山口響（長崎大学）に参加していただいた。第1回を9月6日、第2回を10月6日、第3回を11月17日に開催し、原案をまとめた。理事会及び特別顧問のコメントを反映して、最終版を事務局がまとめた。